

「エネルギーに関する意識調査」結果の概要

平成 20 年 10 月 28 日

(社) 日本原子力産業協会は、平成 20 年 9 月 25 日～30 日、原子力発電や核燃料サイクルを中心とする世論調査「エネルギーに関する意識調査」を実施した。調査の目的、調査設計等は以下の通りである。

I. 調査の目的

エネルギー・原子力に対し人々がどのような意識を持っているかなど、人々の意識構造を把握し、原産協会の政策提言活動や対話活動のための基礎資料とする。

II. 調査設計

1. 調査地域

全国 (①非立地都府県、②立地道県、③立地市町村)

2. 調査方法

インターネット調査

3. 調査対象

男女個人 (16-59 歳対象)

4. 有効回収数

母集団準拠 2,235 s + 補充原発立地 268s (計 2,503 s)

5. 調査時期

2008 年 9 月 25 日 (木) ～9 月 30 日 (火)

「エネルギーに関する意識調査」結果は、原産協会のホームページ (<http://www.jaif.or.jp/>) より入手可能です。

本件お問い合わせ先

(社) 日本原子力産業協会 政策推進第 2 部 (濱地、石井)

〒105-8605 東京都港区新橋 2-1-3 新橋富士ビル 5 階

TEL : 03-6812-7112(政策推進第 2 部直通)、FAX : 03-6812-7110

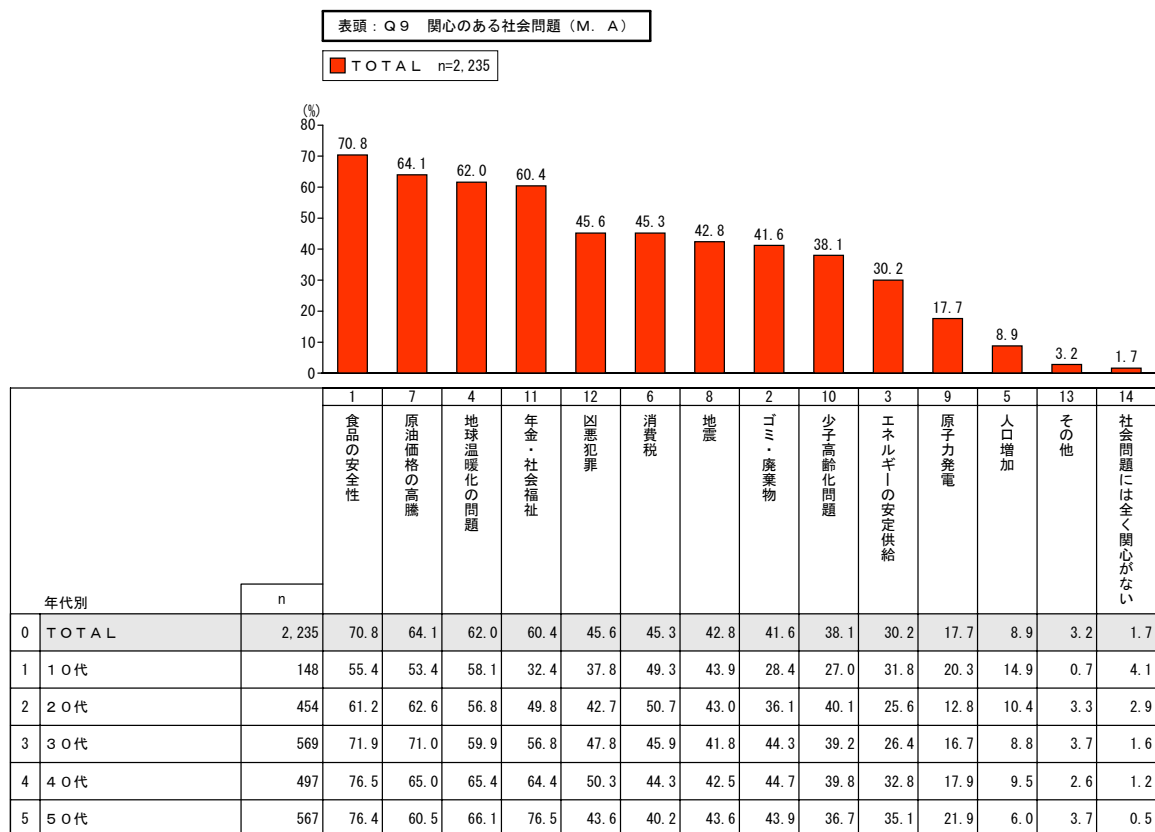
-7143(")

Ⅲ. 調査結果

1. 関心ある社会問題について (Q9、MA=回答はいくつでも)

エネルギーや原子力について質問する前に、調査の導入部として「関心ある社会問題」を聞いたところ「食品の安全」(70.8%)、「原油価格高騰」(64.1%)、「地球温暖化」(62.0%)の順になった。「原子力」は11番目(17.7%)であり関心が高いとはいえない(下図参照)。

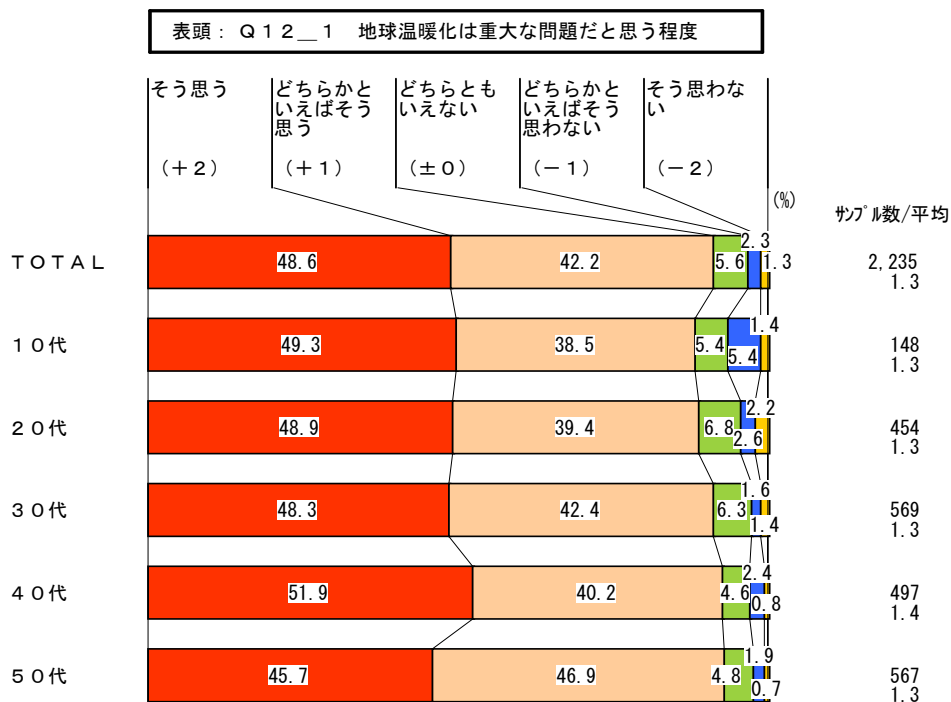
同様の項目を立地サンプル(243サンプル)で見ると、立地地域での「原子力発電」への関心は43.2%と非常に高くなる(原産ホームページ参照)。



注) 「1. 食品の安全性」、「7. 原油価格の高騰」など各項目の数字は調査票に掲載したときの便宜上の番号である。ただし、回答者には質問Qの各項目順に影響されないよう、各項目はランダムに発信している。

2. 地球温暖化問題への意識 (Q12)

「地球温暖化は重要な問題だと思うか」との問いに、「そう思う」と答えた人は48.6%であり、温暖化は問題との意識はかなり高い。「どちらかといえば」を含むと90.8%である。ただし、Q12-2「防止のための行動」となると「行動している」人は5.6%。「どちらかといえば行動している」を含めても50.1%であり、意識と行動にギャップがある。

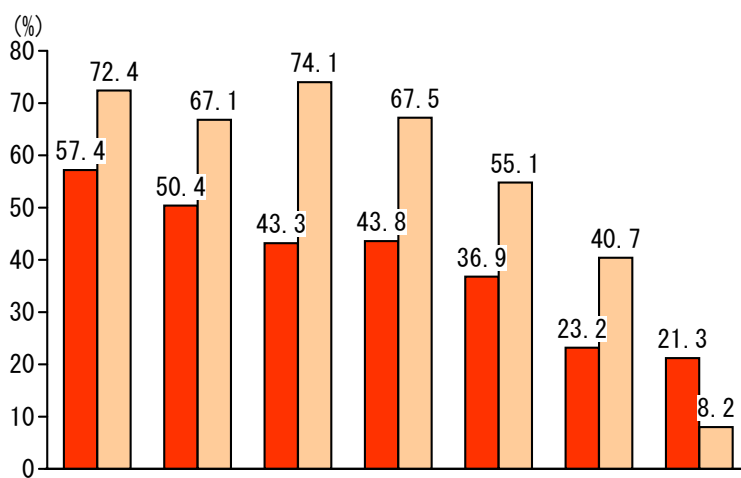


3. 原子力に関する認知度 (Q17)

原子力に関し下記の7項目について認知度を聞いたところ、「高レベル放射性廃棄物について」は全国で57.4%の人が「知っている、聞いたことがある」と答えている。この数字は、再処理工場 50.4%、原子力発電の仕組み 43.3%を上回る。

表頭：Q17 「原子力」認知内容 (M. A)

■ 全国 n=2,235
 ■ 原発立地27市町村 n=243



※地域別		n	6 高レベル放射性廃棄物について	5 使用済燃料の再処理工場について	1 原子力発電の仕組みについて	4 核燃料サイクルについて	2 発電の割合における原子力	3 日本について	7 この中にはひとつもない
1	全国	2,235	57.4	50.4	43.3	43.8	36.9	23.2	21.3
2	原発立地27市町村	243	72.4	67.1	74.1	67.5	55.1	40.7	8.2

4. 原子力について(Q18、貢献、態度、必要性、不安感など)

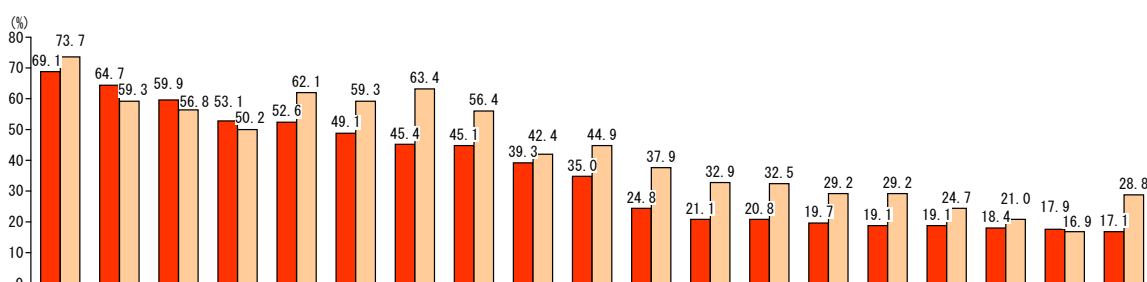
原子力について、必要性や不安感などさまざまな項目について聞いたところ、全国では「原子力のあり方について市民も積極的に参加して考えるべき」69.1%となった。「原子力について積極的に考えるべき」という意識は強いが、一方で、「原子力について調べたい」19.1%や「講演会や説明会に参加したい」18.4%と行動となると20%以下になる。

「大きな事故が起こる心配や不安感」は高いものの、一方で「原子力は必要」52%と半数以上が必要性を認めている。

立地点243サンプルで見ると、「積極的に参加して考えるべきだ」73.7%、「公共の利益に貢献」63.4%、「原子力は必要」62.1%の順となった。その他、立地点では「安全に運転されている」37.9%、「電力会社には安心して任せられる」32.5%、「原子力は現状より増やす」29.2%、など非立地点に比べ10ポイント以上高く、原子力の理解が進んでいることがわかる。

表頭：* Q18 原子力発電について：そう思う+ややそう思う率

■ 全国 n=2,235
■ 原発立地27市町村 n=243



※地域別	n	7	15	6	14	9	2	11	17	1	16	12	8	13	5	3	18	4	10	19
		原積極的にあり方について市民も	もしれで大きな事故が起こるか	原子力発電は怖い	原子力発電は不安である	今後も原子力発電は必要だ	原発の特集があれば見たい	原子力発電は公共の利益に貢献している	原子力発電は優れた発電方法である	原子力発電所に見学に行きたい	原子力発電所には賛成である	原子力発電所は安全に運転されている	友人と話したい、家族や	電力会社は原発の運転を安心	会社に意見を言いたい	原子力発電所は現状より増やすべきだ	原子力発電について調べたい	会や説明会に参加したい、講演	原発がなくとも他の発電方法	電力供給は十分である
1 全国	2,235	69.1	64.7	59.9	53.1	52.6	49.1	45.4	45.1	39.3	35.0	24.8	21.1	20.8	19.7	19.1	19.1	18.4	17.9	17.1
2 原発立地27市町村	243	73.7	59.3	56.8	50.2	62.1	59.3	63.4	56.4	42.4	44.9	37.9	32.9	32.5	29.2	29.2	24.7	21.0	16.9	28.8

IV. 今後について

1. 継続的に「エネルギーに関する意識調査」を実施し、経年変化を調査する。
2. 今回の調査を含め分析を進める。
分析内容は、全国とサイトでの違い、男女、あるいは年齢による違い。さらには必要性の背後に潜む因子などの抽出。
3. 政策提言や対話活動のための基礎資料とする。

以上